

# 平成 27 年度 決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

危機管理部

## 目 次

I	平成27年度危機管理部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	6
III	歳入歳出決算額	13
1	一般会計決算額	13
(1)	歳入決算額	13
(2)	歳出決算額	14
2	特別会計決算額	15
(1)	歳入決算額	15
(2)	歳出決算額	16

## I 平成27年度危機管理部主要施策の成果の概要

### 1 「県土強靱化」の推進

#### (1) 戦略的災害医療プロジェクトの推進

平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築し、災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死者ゼロ」の実現を目指した。

ア 「基本戦略」の最終取りまとめを行うとともに、東部圏域にモデル地域を設定し、地域特性に応じた取組みを実証した。

イ 災害時の医療提供体制について、各圏域における応援・受援体制を構築するとともに、災害医療を担う人材を育成した。

ウ 医学的管理を必要とする災害時要配慮者対策として、医薬品・資機材の整備や医療機関・患者等関係者間のネットワークの構築などを行った。

エ 避難所運営リーダーの養成を行うことにより、避難所における良好な生活環境の確保を図った。

オ 消防学校教官による「災害医療遊撃隊」を創設して、平時は消防学校で教育訓練に活用し、災害時は「災害医療遊撃隊」として被災地において活用するよう最新の救急救助用資機材を整備した。

#### (2) 南海トラフ巨大地震など大規模複合災害対策の推進

南海トラフ巨大地震等における「死者ゼロ」の実現に向けた「とくしまー0（ゼロ）作戦」の取組みに加え、あらゆる大規模災害が発生しても、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った「強靱な県土づくり」を推進するため、市町村等が実施する地域の実情に応じた防災・減災対策に対し、きめ細やかな支援を行った。

ア 地域が自助力を最大限に発揮するため、避難路や避難施設に加え、既存施設の活用を含めた指定避難所などの緊急的な整備を支援した。

イ 避難路や避難所の防災機能を向上させるため、LEDを活用した避難誘導灯、発電機や備蓄倉庫の整備などを支援した。

ウ 孤立化想定集落に対して、通信手段の確保や救助・救援体制の強化を図るため、衛星携帯電話等の通信機器やヘリポートの整備を支援した。

エ 大規模な水害、土砂災害に対する住民の安全な避難体制を確立するため、指定緊急避難場所等を反映した安全避難計画の作成を支援した。

オ 市町村版の国土強靱化地域計画等の作成を支援した。

カ 自主防災組織の広域的な連携や先駆的な取組みを県内全域に広げるため、自主防災組織が連携して行う取組みを実証実験として支援した。

キ 地域SNSや「ほしいものリスト」の活用など「戦略的災害医療“G空間”プロジェクト」の成果を全県展開するための環境整備を行った。

### (3) 地域防災力の強化

南海トラフ巨大地震など大規模複合災害を迎え撃つため、自助、共助、公助が連携し、地域防災力の向上を図った。

ア 大規模災害時に人命救助や行方不明捜索活動に力を発揮する「災害救助犬」を育成し、発災時の備えを図った。  
イ 「とくしま地震防災県民会議」を核に、県民、事業者、行政が一体となった取組みとして、「とくしま防災フェスタ」や「自助力」の向上を図る啓発キャンペーンを実施するなど、地震・津波を迎え撃つ県民運動を展開した。

また、地域と企業の連携による、「自助力」の強化につなげる取組みをモデル的に支援するなど、自主防災組織の結成促進とその活動の活性化を図り、自助・共助に基づく地域防災力を高めた。

ウ 県立防災センターや南部防災館を活用し、各種啓発事業や講習会等を実施することにより、県民の防災知識を深めるとともに、防災センターの浸水対策を実施した。

また、地域の防災リーダーをはじめ、「防災の担い手」となる人材を育成するとともに、学校・地域における防災教育・防災活動を支援するなど、「防災生涯学習」を総合的に推進した。

エ 災害の語り部の教えや津波碑、災害の記録映像などの災害遺産を最新の技術を用いた啓発映像として制作・保存し、今日、さらに次世代に伝承することにより、防災意識の高揚を図った。

オ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向けて、人材育成や団員の確保を図るため、若年層や事業所等に対する消防団への理解・協力の促進や消防団員の技術力の向上のための事業を実施した。

また、消防学校において、消防職員・消防団員の安全かつ的確な業務遂行に必要な技術や知識について教育訓練を行った。

カ 消防防災ヘリコプターの災害対応能力を向上させるため、新機体への更新を含めた装備・機能の充実強化を進めた。

キ 「すだちくんメール」や「災害時情報共有システム」等各種情報システムの運営と、これらを活用した各種研修・訓練を行うことにより、自然災害をはじめ県民の安全・安心を脅かすあらゆる危機事象に対応できるよう、初動体制の迅速な確立を図った。

また、老朽化している「総合情報通信ネットワークシステム」の再整備を行い、災害時における確実な通信手段の確保と機能拡張を図った。

ク 南海トラフ巨大地震等に備えるため、より実践的な総合防災訓練や広域連携に基づく訓練等を実施するほか、防災拠点となる県有施設等の耐震化を推進し、災害・危機管理対応能力の強化を図った。

ケ 多様な連携による広域的な応援・受援体制を構築するため、このモデルとして、本県と鳥取県の市町村や民間団体の相互交流や連携活動等の支援を行った。

コ 危険物の取扱い等に対する各種規制を行うとともに、事業者や関係団体の自主的な保安活動を促進することにより、災害を防止し、公共の安全の確保を図った。

## 2 暮らしの安全・安心の確保

### (1) 食の安全・安心対策の推進

#### ① 「とくしまトレースフードプロジェクト」の展開

「安全な食料供給体制の構築」と「安心な食生活の確保」を戦略的に推進するため、特定食品製造事業者届出制度の施行、認証制度の推進、HACCP（食品の安全性を確保する上で重要な危害の原因となる物質及び危害が発生する恐れのある工程の特定、評価、管理を行う衛生管理の手法）の普及拡大を図るとともに、食品製造過程の「見える化」推進により県産食品の高付加価値化を図った。

ア 食品衛生法の許可対象とならない業種について、特定食品製造事業者として届出を義務化するとともに、食品表示責任者を設置することにより表示責任を明確化し、食品表示の適正化を推進した。

イ 県産食品の認証の推進により、県産食品の高付加価値化を図った。

ウ 「とくしま食品表示Gメン」を増強するとともに科学的産地判別分析数を拡充し、食品表示適正化に向け一層の監視指導体制の強化を図った。

エ 食品表示適正化に係る人材育成のための学びの場を創設するとともに、食の安全安心に関する情報を一元化した「食の安全安心情報ポータルサイト」を創設し、事業者、消費者にとって有益となる情報発信を行った。

#### ② 「食の安全・安心」の確保・推進

食品関連事業者への監視指導及び啓発を行うとともに、消費者への適切な情報提供を行うことにより、「食の安全・安心」を確保・推進した。

ア 「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、集団給食施設等への監視指導の強化や食品関連事業者の自主衛生管理の向上を図るとともに、食中毒事故の未然防止と食品の安全対策を推進した。

また、県内に流通する食品の放射性物質等の検査を実施し、県民の食に対する不安解消と安全性確保に努めた。

イ HACCPによる衛生管理を推進するため、県版HACCP認証制度を創設するとともに、HACCP導入を検討する食品関連事業者を指導・支援し、大規模食鳥処理場4か所及び食肉処理業4か所について認証を行った。

ウ シカ・イノシシ等野生鳥獣肉の安全性を確保するため、処理加工施設の認証制度を確立するとともに、病原体の保有状況等の検査・調査を実施した。

エ 消費者や事業者などの相互理解を促進するためのリスクコミュニケーション等を実施し、食の安全・安心に関する正しい知識の普及を図った。

オ 公衆衛生分野の獣医師確保対策として、獣医師職員養成・修学資金貸与等事業を実施した。

(2) 身近な「暮らし」を守る対策の推進

① ライフステージに応じた消費者教育の充実

振り込め詐欺等の「暮らしのトラブル」を防止するため、消費生活相談体制の充実や消費者被害防止施策を推進した。

ア 県民の消費生活における安全・安心を確保するため、消費者情報センターの運営や市町村の相談対応力の向上等を図った。

イ 深刻化している悪質商法や振り込め詐欺による消費者被害を踏まえ、若者や高齢者等の被害を防止し、自立した消費者の育成を図るため、啓発や見守り人材の育成とともに、ライフステージに応じた消費者教育を着実に効果的に推進した。

② 人と動物が幸せに暮らす社会の実現

「動物愛護管理に関するモラル向上」を図るため、広報啓発活動等に努め、犬・猫「殺処分ゼロ」を目指し、動物愛護管理対策を推進した。

ア 「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護管理センターを拠点として、動物の適正な飼養管理の指導や地域に根差した動物愛護思想の普及啓発の推進を図った。

イ 狂犬病をはじめとする動物由来感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、感染症に対する正しい知識の普及啓発に努めるとともに、予防体制の整備を図った。

③ 交通事故防止対策の推進

県民の交通安全意識の高揚を図る広報啓発活動等を展開し、交通事故防止対策を推進した。

ア 「交通事故ゼロ対策」として、交通事故総量を減少させるため、県民の安全意識の高揚を図るほか、県民総ぐるみによる交通安全運動を実施し、交通事故防止に努めた。

イ 幼児、障がい者、高齢者、運転者等に至るまで、各階層に応じた交通安全教育を実施し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を推進するとともに、交通死亡事故防止を図った。

④ 水道施設の生活衛生対策等の推進

県民の生活衛生の向上を図るため、良質な水道水の安定供給や生活衛生対策を推進した。

ア 水道事業者に対する水道施設整備の促進や水質適正管理の指導を行い、施設の強靱化や県民に安全で良質な水道水の安定的供給の確保を図った。

イ 理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係営業の「衛生対策の強化」や「経営の安定」を図り、県民の生活衛生の向上に努めた。

⑤ 野生鳥獣管理の推進

本県の豊かな自然環境と農林業を中心とした地域の暮らしを守るため、野生鳥獣の適正管理を推進するとともに、その担い手となる次世代狩猟者の育成確保対策を推進した。

ア 従来の狩猟、許可捕獲に加え、新たな捕獲事業として指定管理鳥獣捕獲等事業を実施し、ニホンジカの個体数調整を推進した。

イ 大学への出前講座を実施し、次世代の狩猟技術者の育成確保に努めるとともに、実経験の少ない免許取得者を対象に、銃器の取扱いや射撃技術の向上訓練やわな猟具の効果的な架設方法等に係る講習会を開催し、狩猟者の技術向上に努めた。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
戦略的災害医療プロジェクトの推進	戦略的災害医療プロジェクト推進事業	<p>平時と災害時のつなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築するため、医療や防災関係者をはじめ、企業や地域が一体となった取り組みを推進した。</p> <p>また、「戦略的災害医療プロジェクト会議」における有識者や関係機関などからの提言やモデル地域における実証結果などを踏まえ、平成28年3月に「戦略的災害医療プロジェクト(基本戦略)」を策定した。</p> <p>(40,218)</p>
	先進的快適避難所構築推進事業	<p>避難所における良好な生活環境の確保を図るため、市町村防災担当職員や自主防災組織のリーダーを対象に、避難所の開設・運営についての講座を実施し、避難所運営リーダーの養成を行った。</p> <p>(3,472)</p>
	知って使って備えよう！防災製品普及拡大推進事業	<p>防災用品の普及による地域防災力の向上を図るため、ロボットスーツなどの最先端機器を活用する実証実験及び備蓄食等の防災用品の普及キャンペーンを実施した。</p> <p>(2,500)</p>
	災害医療遊撃隊創設事業(消防学校チーム)	<p>消防学校教官による「災害医療遊撃隊」を創設して、平時は消防学校で教育訓練に活用し、災害時は「災害医療遊撃隊」として被災地において活用するよう最新の救急救助用資機材を整備した。</p> <p>(8,341)</p>
南海トラフ巨大地震など大規模複合災害対策の推進	進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業	<p>徳島県国土強靱化地域計画に基づき、県土の強靱化を推進するため、地震・津波対策に加え、複合災害対策の取り組みを行う市町村を支援した。</p> <p>(63,096)</p>
	G空間防災システム・Lアラート連携推進事業	<p>地理空間情報の更なる活用に向け、総務省の委託事業を活用し、迅速かつ適切な災害対応を可能とするため、津波浸水・地震動シミュレーション等とデジタル道路地図を連携させるとともに、Lアラートを活用した、カーナビへの情報配信基盤の整備・検証を行った。</p> <p>(43,151)</p>



(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
地域防災力の強化	「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業	南海トラフ巨大地震に備え、一層の「自助力」の向上を図るため、「とくしま地震防災県民会議」のネットワークを活用し、「FCP(家族継続計画)」の普及啓発を実施した。 (1,000)
	地域連携・企業防災推進事業	地域と企業の連携による「地域防災力」の向上を図るため、地域と企業の連携による防災訓練の実施や避難場所の環境整備、備蓄資機材の整備等の地震・津波対策に取り組む市町村をモデル的に支援した。 (1,922)
	防災センター管理運営事業	県民の防災意識の向上を図るため、県立防災センターを効果的・効率的に運営し、展示施設や体験施設等を活用した防災啓発を実施した。 (27,221)
	地域防災力強化人材育成推進事業	地域の防災活動に積極的に取り組む人材(防災リーダー)を育成するため、一般県民をはじめ、シルバー大学校大学院生や県職員等を対象に、防災士の資格を取得する「地域防災推進員養成研修」を実施した。 (2,813)
	防災生涯学習推進事業	「防災生涯学習」を推進するため、防災人材育成センターにおいて、各種啓発事業や地域と学校の連携による防災教育を実施した。 (6,912)
	4Kで見せる災害遺産伝承事業	県内の津波碑や昭和南海地震の体験談を収録した災害遺産伝承4K映像を制作し、防災センターの4Kテレビで上映するなど啓発に活用した。 (4,901)
	防災センター浸水対策モデル事業	防災センターが非常時における災害活動拠点としての的確に機能し得るよう、止水シート設置による浸水対策を講じた。 (54,771)
	消防学校運営事業費	市町村の消防体制の充実強化を図るため、消防学校において、消防職員及び消防団員の育成・訓練を行った。 (57,345)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
地域防災力の強化	総合情報通信ネットワークシステム再整備事業	総合情報通信ネットワークシステムの確実性と信頼性を確保するとともに、無線のIP化やデジタル化を図るため、総合情報通信ネットワークの高機能化や老朽化対策を行った。 (3,154,261)
	危機管理連携強化促進事業	危機管理体制の一層の充実・強化を図るため、鳥取県をはじめ、他府県等との広域的な連携体制を構築した。 (1,284)
	消防指導事業費	消防体制を強化するため、市町村の消防に対する指導や消防団の充実強化に向けた支援及び救急業務の高度化を図った。 (7,393)
	地域の担い手・頑張る消防団緊急応援事業	消防団による消防防災人材の育成等の新たな取組を促進するため、少年消防クラブや女性団員、若手団員の育成、自主防災組織等との連携・指導等に頑張る消防団の活動を支援し、地域の防災力の充実強化を図った。 (3,398)
	全国少年消防クラブ交流会開催事業	本県で開催された全国初の「少年消防クラブ交流会（全国大会）」を安全・快適に実施するため、会場の環境整備や安全対策を行った。 (2,198)
	航空消防防災体制運営費	県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの積極的な活用と的確な運航管理を行った。 (177,576)
	消防防災ヘリ充実強化事業	消防防災ヘリコプターの災害対応能力を向上させるため、新機体への更新を含めた装備・機能の充実強化を進めた。 (12,726)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
食の安全・安心対策の推進	とくしまトレースフードプロジェクト推進事業	「安全な食料供給体制の構築」と「安心な食生活の確保」を戦略的に推進するため、特定食品製造事業者届出制度の施行、認証制度の推進、HACCPの普及拡大、食品製造過程の「見える化」推進による県産食品の高付加価値化に加え、食の安全安心情報ポータルサイトの創設により、表示のポイント、食中毒など、事業者、消費者に必要な情報を発信した。 (7,171)
	とくしま食品表示Gメン活動推進事業	産地偽装等を防止し、食に対する信頼を確保するため、「とくしま食品表示Gメン」による科学的産地判別分析を用いた食品表示の監視活動や食品表示適正化の普及・啓発を実施した。 (3,035)
	食品衛生管理指導事業	食中毒の未然防止・食品の安全確保を図るため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づく食品関係営業施設の監視指導や消費者に対する広報啓発活動を実施した。 (34,879)
	広域食品衛生監視強化事業	食の安全・安心を脅かす事件・事故等に迅速、的確に対応し、県内に広域に流通する食品等の安全確保を図るため、「広域監視機動班」を編成し、関係機関と連携しつつ、食品関係事業者に対する監視指導を強化した。 (1,897)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
食の安全・安心対策の推進	食肉・食鳥肉「新HACCP」推進事業	食肉・食鳥肉を原因とする食中毒の発生防止と安全性を付加価値とした県産食肉・食鳥肉の安全・安心ブランド確立を図るため、県下と畜場・食鳥処理場におけるHACCPの導入を支援した結果、大規模食鳥処理場4か所及びその付属する食肉処理業4か所でHACCPが導入され、徳島県が創設した認証制度に基づく認証を行った。 (1,784)
	「阿波地美栄」処理施設衛生管理認証制度確立事業	より安全・安心な「阿波地美栄」の提供、さらには 需給拡大を図るため、野生鳥獣肉の処理加工施設が行う衛生管理に関する自主的な取組みを評価、認証する『「阿波地美栄」処理施設衛生管理認証制度』を確立した。 (1,103)
	食の安全・安心リスクコミュニケーション促進事業	食の安全・安心に関する知識の向上や消費者と事業者の相互理解を促進するため、消費者への正しい情報の提供や体験型意見交換会などのリスクコミュニケーションを実施した。 (1,460)
	「食の適正表示」強化事業	食品表示や飲食店のメニュー表示の適正化を図るため、食品表示法・景品表示法の事業者への説明会の開催や、食品表示相談窓口である「適正表示110番」の設置・運営を行った。 (1,315)
	徳島県獣医師職員養成・修学資金貸与等事業	食の安全性確保対策や口蹄疫等の家畜防疫業務など、重要な役割を担う獣医師職員を確保するため、獣医学生に対してインターンシップ経費の一部負担や修学資金の貸与を行った。 (2,091)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
身近な「暮らし」を守る対策の推進	暮らしを守る消費者パワーアップ事業	消費者の世代間の中でも、デジタルコンテンツの被害が目立つ若者と振り込め詐欺等に狙われやすいシニアを対象とした消費者被害対策に重点をおいて取り組んだ。 (15,720)
	消費者情報センター運営費	消費者情報センターにおいて、民間との協働により消費者の苦情等の相談を行うとともに、消費者トラブルや情報ニーズを関係機関につなげ、迅速な対応を図った。 (35,876)
	地域における人と動物の共生支援事業	地域生活環境の改善と殺処分によらない人と動物の共生を図るため、率先して飼い主のいない猫との共生に取り組む地域を指定し、行政、ボランティア、徳島県獣医師会等と地域が一体となって、不妊去勢、飼養管理を行った。 (3,761)
	動物愛護管理適正化推進事業	「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、「人と動物がともに暮らせる、うるおいと喜びのある地域づくり」を推進するため、犬猫の不妊去勢措置など地域課題の解決に向けて、市町村が積極的に実施するモデル事業への支援を行った。 (1,827)
	災害救助犬等育成プロジェクト推進事業	南海トラフ巨大地震などの大規模災害発生時の備えと動物愛護の推進を図るため、動物愛護管理センターに収容される犬の中から、人命救助や行方不明者の捜索活動などを行う「災害救助犬」や、避難所や病院等を訪問し心のケアを行う「セラピードッグ」の育成を行った。 (2,947)
	交通事故ゼロ対策事業	交通死亡事故の抑止はもとより、交通事故総量を減少させるため、県民の交通安全意識の高揚を図る広報啓発活動や、高齢者・子ども等への交通安全教育活動などを重点に交通事故抑止対策を推進した。 (4,818)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
身近な「暮らし」を守る対策の推進	生活衛生指導助成費	理容業、美容業、クリーニング業等県民の日常生活に極めて密接な関係にある生活衛生関係営業の衛生水準の向上及び健全な関係業界組織の育成を図り、県民の生活衛生の向上に努めた。(24,153)
	上水道施設整備管理指導費	水道事業者に対する水道施設整備の促進や水質管理の適正化確保の指導、また、飲用井戸や小規模水道施設の設置者に対する衛生対策向上の指導を行い、安全で良質な水道水の安定的供給の確保を図った。(4,450)
	ニホンジカ管理捕獲・利用促進プロジェクト事業	本県の豊かな自然環境や農林業への被害を軽減するため、従来の狩猟、許可捕獲に加え、新たな捕獲事業として指定管理鳥獣捕獲等事業を実施し、ニホンジカの個体数調整を推進した。(81,298)
	ニホンザル適正管理事業	ニホンザルの適正な管理を行うため、ニホンザルの生息調査と新たな管理手法の実証を行った。(10,969)
	狩猟者育成確保対策事業	大学への出前講座を実施し、次世代の狩猟技術者の育成確保に努めるとともに、銃器の取扱いや射撃技術の向上訓練やわな猟具の効果的な架設方法等に係る講習会を開催し、狩猟者の技術向上に努めた。(4,700)

Ⅲ 歳入歳出決算額  
 1 一般会計決算額  
 (1)歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
危機管理政策課	10,067,000	9,581,587	9,581,587	0	0	△485,413
とくしまゼロ作戦課	1,618,512,000	1,543,951,868	1,543,951,868	0	0	△74,560,132
消防保安課	186,001,000	186,326,200	186,326,200	0	0	325,200
生活安全課	211,761,000	161,692,101	161,692,101	0	0	△50,068,899
消費者行政推進課	—	—	—	—	—	—
安全衛生課	136,926,000	141,850,094	141,850,094	0	0	4,924,094
計	2,163,267,000	2,043,401,850	2,043,401,850	0	0	△119,865,150

## (2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
危機管理政策課	1,423,423,383	1,387,637,280	0	35,786,103	35,786,103
とくしまゼロ作戦課	6,329,610,892	6,158,294,606	22,477,000	148,839,286	171,316,286
消防保安課	281,608,000	225,916,718	49,248,000	6,443,282	55,691,282
生活安全課	280,829,420	225,638,113	24,238,000	30,953,307	55,191,307
消費者行政推進課	—	—	—	—	—
安全衛生課	382,136,000	355,247,105	0	26,888,895	26,888,895
計	8,697,607,695	8,352,733,822	95,963,000	248,910,873	344,873,873



2 特別会計決算額

(1)歳入決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
安全衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	32,212,000	32,210,269	32,210,269	0	0	△1,731
	計	32,212,000	32,210,269	32,210,269	0	0	△1,731

(2)歳出決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
安全衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	32,212,000	32,210,227	0	1,773	1,773
	計	32,212,000	32,210,227	0	1,773	1,773